

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seiro.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡口勝彦

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 井上 寛 TEL(03)3523-3530

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 24 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株式制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 6 月中間期の業績(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	12,887	3.8	872	160.2	744	286.7
15 年 6 月中間期	12,410	20.5	335	11.5	192	12.2
15 年 12 月期	24,708		884		535	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	606	-	27	08	-	-
15 年 6 月中間期	3,718	-	166	03	-	-
15 年 12 月期	3,431		153	18	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 22,398,383 株 15 年 6 月中間期 22,398,626 株 15 年 12 月期 22,398,521 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	0	0	-	-
15 年 6 月中間期	0	0	-	-
15 年 12 月期	-	-	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	24,932	4,516	18.1	201 67
15 年 6 月中間期	26,229	3,547	13.5	158 40
15 年 12 月期	25,684	3,815	14.9	170 36

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 22,398,276 株 15 年 6 月中間期 22,398,418 株 15 年 12 月期 22,398,418 株

期末自己株式数 16 年 6 月中間期 1,724 株 15 年 6 月中間期 1,582 株 15 年 12 月期 1,582 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	161	553	1,263	2,341

前期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フローの状況は 16 年 6 月中間期のみに記載しております。

## 2. 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,400	850	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 25 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照してください。

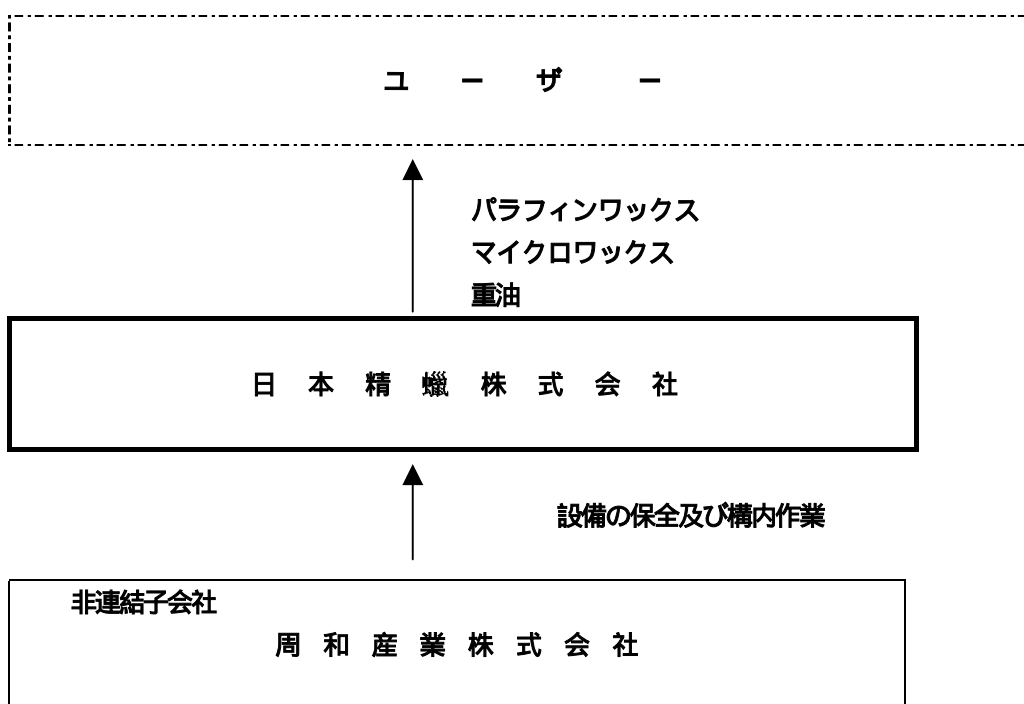
## 1. 企業集団の状況

当企業集団が営む主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

なお、周和産業株式会社は当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

また、当社の連結子会社であった新精商事株式会社および大阪二チロウ商事株式会社は、販売効率の向上と販売力強化のため平成16年1月1日付で当社に吸収合併されております。

(事業の系統図)



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

ワックスの専門メーカーとして独自に開発したプロセスにより多種多様かつ高品質のワックスおよびワックスを原料とする各種変性品並びにローサルファーの重油を製造し、永年にわたり蓄積された技術を下に需要家に対するきめ細かなサービスをはじめいかなるご要望にも応じることのできるよう新製品・新用途の開発・開拓に努めております。近年、加速する技術革新、環境問題、省エネルギーの観点から情報化社会に求められている素材、環境問題に対応する素材、快適生活に役立つ素材の提供等時代の要求にも応えられる新製品・新用途を数多く開発、創出して、社会・文化の発展に貢献することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

これまで株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけ、業績の改善に鋭意努力してまいりましたものの、遺憾ながら未だなお復配する状況にいたっておりません。前期に平成20年12月期の復配に向けた「中期経営計画」をスタートし、目下これの実現のために本年度の業績目標必達に総力を挙げて取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成13年3月末、新経営体制移行を契機に過剰債務体質からの脱却を経営の第1目標に掲げ 人件費抑制と合理的配置を目的とした少数精鋭体制の確立 有利子負債の計画的削減と設備投資の抑制 販売子会社統合による効率的販売体制の強化 不稼働資産の整理および時価評価の徹底による資産の良化 徹底した経費削減を中心とする収益管理 の具体的経営諸策を推進してまいりました。

また、前年中間期においてはこれら経営課題を織り込んだ“21世紀に勝ち抜く強い企業体質の構築および5年後の復配”への道筋を明確化した中期経営計画(平成15年度~平成19年度)をスタートし、新たな経営目標である 新配員体制により、平成16年末までに従業員を235名までに減員し、併せてより実績貢献を重視した新処遇制度へ転換を図り、少数精鋭体制を確立する。 設備投資額をコントロールし、有利子負債を年平均8億円削減し平成19年度には120億円台に圧縮し、過剰債務体質から脱却する。 販売子会社の新精商事(株)、大阪ニチロウ商事(株)の2社を吸収合併(合併期日平成16年1月1日)し、販売効率を高めると同時に市場・顧客への直接アクセスを強め販売力の強化を図る。 固定資産と流動資産についてその時価に基づき経理処理を実施し、資産の良化を図り、財務内容を改善する。中でもたな卸資産については昨今の販売実績や今後の見込み等の観点から、減損処理を行い大幅に削減する。 製造原価並びに一般管理費中の経費項目について更に見直しを行い、経費の徹底的削減を図る。 研究・開発活動を強化し収益力を高めることに注力する。 復配の時期は平成20年12月期からを目指す。 に取り組みました。

更に当期においては 中期経営計画達成のための体制の整備 適正利益志向、採算性重視 社会的責任、企業倫理の重視 21世紀に通用するビジネスモデルの模索 を経営方針に掲げ、前期に引続きこれら具体的経営諸施策の達成に邁進しているところであります。

### (4) 目標とする経営指標

経営財務指標としては、当社の財務課題(有利子負債の削減、資産効率向上等)の遂行に最適の指標としてROA(総資産利益率)とフリーキャッシュフローを用いております。今後中期経営計画の着実な遂行により、ROAの向上を目指してまいります。

## (5) コーポレートガバナンスについて

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

### 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定および執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、業務執行については執行役員制度の下で業務執行機能の役割の明確化と業務執行の迅速化を図ることにいたしました。

- ・ 取締役数は8名体制（含、社外取締役1名）、執行役員数は兼務取締役を含めて8名体制。
- ・ 取締役および執行役員の任期は1年。
- ・ 取締役会および執行役員会は毎月開催。

### 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

### 会計監査人および顧問弁護士

会計監査人には本年3月開催の定時株主総会で新たに大手監査法人の新日本監査法人を選任いたしました。会計監査人とは通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。また、顧問弁護士とは重要な法的課題およびコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

### 法令遵守の徹底

法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会でその徹底に努めております。また、リスクマネジメントおよびコンプライアンス経営の一層の徹底を図っております。

### IRの充実

経営の透明性と信頼性を確保するために、タイムリーな情報開示はもとよりホームページの掲載内容の充実とよりわかりやすい内容に適宜更新する等より充実した会社情報の開示に努めております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、前期からの中国・米国向けを中心とした好調な輸出需要に支えられる一方、中東情勢の緊迫化から原油供給への不安が高まり原油価格は騰勢を強め高止まりの状況で推移いたしました。期央からは堅調な輸出や不良債権処理の進展による企業業績の回復等を背景に設備投資が増加基調に転じ、個人消費も持ち直しの動きが鮮明となり、漸く景況感に改善の兆しが見え始めました。

## 当期の経営方針

前述の当期の経営方針の下、前期からスタートした「中期経営計画」の業績目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいりました。その進捗状況は以下のとおりです。

### 中期経営計画に掲げた具体的経営目標の進捗状況並びに当期の経営方針に沿った諸策の実施状況 (経営目標の進捗状況)

- 1) 新配員体制の確立については、平成16年末までに従業員を235名とする減員目標は計画通り進捗しており、実績貢献重視の新処遇制度への移行と併せて当期中に完了予定です。
- 2) 有利子負債削減については、当初計画では年間8億円の削減を見込み当期末有利子負債残高14,780百万円を予定しておりましたが、業績の改善に加え手元資金の効率的運用により当中間期で1,313百万円を削減し、当中間期末有利子負債残高は14,268百万円まで圧縮されました。
- 3) 販売子会社の新精商事株および大阪ニチロウ商事株の2社の吸収合併については、平成16年1月1日の合併を完了後、販売体制を見直し、特約店・直販・開発の各担当に責任体制の明確化を図り、特に開発製品の拡販を主体とした収益重視志向の販売活動を展開中であります。
- 4) 総資産の見直しについては、前期に実施したたな卸資産に続き、その他の資産の厳格査定を実施し、7月29日東京証券取引所に開示いたしましたとおり、当中間期で長期貸付金の損失処理のほか、一部設備・機械・装置の除却を実施し、バランスシートの改善を図りました。
- 5) 製造原価並びに一般管理費の削減については、引続きあらゆる項目に亘り徹底した節減に注力しております。
- 6) 研究・開発活動の強化については、新たに複数の大学への委託研究をはじめ、ユーザーとの共同研究に取り組んでおります。内部体制としては、活動の実効性を高めるため開発研究センターを開発テーマ毎に改組する等新製品の開発・新規用途の開発に鋭意取り組んでおります。

### (当期の経営方針に沿った諸策の実施状況)

- 7) 経営刷新と企業統治の観点から、本年3月開催の定時株主総会で社外取締役の選任、弁護士の監査役就任および会計監査人に大手監査法人の起用をご承認いただき、経営の一層の透明性・客観性・適法性の確保に努めております。
- 8) 原料油価格が高騰している中、コスト管理を徹底する一方、採算性は正を目的に7月1日よりワックス製品の値上げを決定いたしました。
- 9) 新製品開発・新規用途開発を促進するため、開発研究センターおよび製造部門を7月1日付で改組いたしました。

## 当中間期の営業の成果

主製品のワックス販売では国内販売は、堅調に推移し前年同期と比較して売上数量で295トン増の16,672トン、売上高で186百万円増収の2,981百万円の実績となりました。輸出版売は、中南米向けの増販により売上数量で前年同期に比較して831トンの増の26,074トン、売上高で円高の影響を価格は正で補ったものの30百万円の減収となり2,074百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量で1,126トン増の42,746トン、売上高で155百万円増収の5,055百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働による需要減が懸念されたものの、重油市況は原油価格高騰に連動する動きに加え大手石油各社の定期補修による稼働率の低下を背景に引続き強含みで推移いたしました。その結果、前年同期に比較して売上数量では11,245キロリットル増の226,980キロリットル、売上高では31百万円減収の5,847百万円の実績となりました。

また、石油製品が主なものであるその他の仕入商品販売では原油高で単価アップしたため売上高で 352 百万円増収の 1,983 百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して 476 百万円増収の 12,887 百万円となり、営業利益では 537 百万円増の 872 百万円、経常利益では 551 百万円増の 744 百万円、当中間純利益では 606 百万円を計上するに至りました。

#### 今後の見通し

米国および中国が牽引する世界経済は当面総じて堅調に推移すると予想されますが、主権移譲後のイラク情勢の行方、米国大統領選挙の影響、騰勢を強める原油価格の動向、不安定な為替相場等に加え、回復の足取りの鈍い国内景気の動向等が懸念されます。とりわけ、当社にとりましては原油価格高騰に伴う原料油価格への影響および重油市況の動向を十分注視していく必要があり、引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、下期においては本年度の経営方針に沿って中期経営計画の具体的経営目標の完遂に引続き注力するとともに、ワックス製品値上げの実施と一層の経営効率化を進めることで本年度の「中期経営計画の業績目標」の達成を果たす所存であります。

以上を踏まえ通期の業績見通しですが、下期は原料油価格高騰等の影響から売上高は増加するものの、コスト上昇と重油市況の見通し難から経常利益および当期純利益を小幅に見込まざるを得ず、通期の売上高では 27,400 百万円、経常利益では 850 百万円、当期純利益では 700 百万円を想定しております。また、有利子負債の削減については当期末有利子負債残高を 14,100 百万円まで圧縮する予定であります。

#### 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標との比較は次のとおりです。なお、平成 16 年度実績には当中間期の実績を下線部分で表示しております。

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成 15 年度	計画	24,050	340	3,500	15,960
	実績	24,708	535	3,431	15,582
	差	658	195	69	378
平成 16 年度	計画	22,320	610	590	15,005
平成 16 年中	実績	12,887	744	606	14,268

## (2) 財政状態

#### キャッシュ・フローの状況

当中間会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益 593 百万円、減価償却費 309 百万円、未払金の増加 231 百万円、定期預金の払戻し 768 百万円等があったものの、長期借入金の返済 1,288 百万円、たな卸資産の増加 583 百万円、売上債権の増加 402 百万円、設備投資 228 百万円等により中間期末残高は 2,341 百万円となりました。

なお、本年 1 月 1 日付にて統合致しました子会社より引き継いだ現金及び現金同等物は 91 百万円でありました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が 593 百万円となりましたが原油価格の急騰及び高止まりによりたな卸資産の増加 583 百万円、売上債権の増加 402 百万円及び減価償却費 309 百万円等により 161 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、徳山工場の設備投資 228 百万円等がありましたものの定期預金の払戻し 768 百万円により、553 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による減少 1,288 百万円、短期借入金の純増 24 百万円等により 1,263 百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 6 月中間期
自己資本比率 (%)	24.1	14.9	18.1
時価ベース自己資本比率 (%)	4.6	6.9	15.7
債務償還年数 (年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 平成 16 年 6 月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。
- 当中間期が単体ベースでの「中間キャッシュ・フロー計算書」を作成する初年度となるため、平成 14 年度及び平成 15 年度については「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

有利子負債残高

(単位：百万円未満切捨)

項目	平成 14 年 12 月期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 6 月中間期
短期借入金	7,354	6,912	7,007
長期借入金(1 年以内長期借入金含む)	8,591	8,349	7,061
社債	200	200	200
割引手形	221	120	-
合計	16,367	15,582	14,268

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産	10,555,062	42.3	11,749,462	44.8	11,096,692	43.2
現金及び預金	2,518,994		3,745,129		4,065,565	
受取手形	343,141		167,492		126,157	
売掛金	3,361,569		2,532,576		3,054,976	
たな卸資産	4,027,475		5,111,734		3,433,535	
その他	307,002		195,013		419,307	
貸倒引当金	3,121		2,483		2,850	
・固定資産	14,377,493	57.7	14,479,984	55.2	14,588,252	56.8
1.有形固定資産	13,512,793	54.2	13,740,114	52.4	13,574,531	52.8
建物	748,727		786,611		769,725	
構築物	1,237,776		1,294,102		1,254,386	
機械及び装置	2,095,128		2,411,694		2,293,991	
船舶・車両運搬具	8,051		8,202		7,804	
工具・器具備品	66,538		64,643		63,088	
土地	9,098,748		9,098,748		9,098,748	
建設仮勘定	257,822		76,111		86,785	
2.無形固定資産	25,641	0.1	10,538	0.0	27,623	0.1
ソフトウェア	19,386		5,283		21,869	
電話加入権	5,783		5,255		5,255	
その他	472		-		498	
3.投資その他の資産	839,058	3.4	729,331	2.8	986,097	3.9
投資有価証券	510,594		386,463		439,184	
関係会社株式	20,000		90,180		90,180	
長期貸付金	17,464		119,374		117,464	
長期前払費用	19,734		5,320		20,574	
繰延税金資産	231,140		88,237		278,936	
その他	40,141		39,856		39,856	
貸倒引当金	17		102		100	
資産合計	24,932,556	100.0	26,229,447	100.0	25,684,944	100.0



(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度末 (平成15年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債	11,939,984	47.9	14,194,128	54.1	11,810,297	46.0
支払手形	387,419		307,182		514,277	
買掛金	1,303,493		2,225,539		1,231,595	
短期借入金	7,007,073		8,408,463		6,912,655	
長期借入金 (返済1年以内)	2,565,000		2,685,353		2,332,900	
未払法人税等	2,427		2,687		362,988	
賞与引当金	29,309		28,671		29,179	
その他	645,259		536,230		426,700	
・固定負債	8,475,595	34.0	8,487,422	32.4	10,058,875	39.1
社債	200,000		200,000		200,000	
長期借入金	4,496,084		4,458,092		6,016,519	
繰延税金負債	-		3,608		-	
再評価に係る繰延税金負債	3,528,813		3,528,813		3,528,813	
退職給付引当金	250,696		235,742		252,377	
保証債務損失引当金	-		61,165		61,165	
負債合計	20,415,579	81.9	22,681,550	86.5	21,869,173	85.1
(資本の部)						
・資本金	1,120,000	4.5	1,120,000	4.3	1,120,000	4.4
・資本剰余金	14,118	0.1	14,118	0.0	14,118	0.1
資本準備金	14,118		14,118		14,118	
・利益剰余金	1,835,466	7.4	2,788,661	10.6	2,500,756	9.7
利益準備金	208,100		207,800		207,800	
固定資産圧縮積立金	95,722		101,825		101,825	
退職積立金	20,000		20,000		20,000	
別途積立金	-		400,000		400,000	
中間(当期)未処理損失	2,159,288		3,518,286		3,230,382	
・土地再評価差額金	5,197,234	20.8	5,197,234	19.8	5,197,234	20.2
・その他有価証券評価差額金	21,216	0.1	5,314	0.0	14,715	0.1
・自己株式	126	0.0	109	0.0	109	0.0
資本合計	4,516,976	18.1	3,547,896	13.5	3,815,771	14.9
負債・資本合計	24,932,556	100.0	26,229,447	100.0	25,684,944	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当中間会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
・売上高	12,887,058	100.0	12,410,132	100.0	24,708,547	100.0
・売上原価	11,016,753	85.5	11,077,028	89.3	21,742,650	88.0
売上総利益	1,870,305	14.5	1,333,103	10.7	2,965,896	12.0
・販売費及び一般管理費	998,014	7.7	997,842	8.0	2,080,953	8.4
営業利益	872,290	6.8	335,261	2.7	884,942	3.6
・営業外収益	58,754	0.5	47,162	0.4	99,891	0.4
受取利息及び配当金	9,714		5,878		9,709	
雑収入	49,040		41,284		90,182	
・営業外費用	186,763	1.4	189,932	1.5	449,612	1.8
支払利息	178,942		175,928		367,054	
雑支出	7,821		14,004		82,557	
経常利益	744,281	5.8	192,491	1.6	535,221	2.2
・特別利益	7,217	0.1	3,902	0.0	3,964	0.0
貸倒引当金戻入益	7,217		3,902		3,537	
投資有価証券売却益	-		-		426	
・特別損失	158,235	1.2	3,898,306	31.4	3,877,267	15.7
たな卸資産評価損	-		3,806,551		3,838,748	
投資有価証券評価損	-		86,853		-	
固定資産除却損	10,521		4,900		27,843	
貯蔵品除却損	-		-		10,675	
保証債務履行損失	55,359		-		-	
貸倒損失	92,354		-		-	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	593,263	4.6	3,701,912	29.8	3,338,081	13.5
法人税、住民税及び事業税	3,315	0.0	3,315	0.0	6,630	0.0
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	357,758	1.4
法人税等調整額	16,581	0.1	13,720	0.1	271,427	1.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	606,530	4.7	3,718,947	30.0	3,431,043	13.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )	2,824,279		200,660		200,660	
合併引継未処分利益	58,460		-		-	
中間(当期)未処理損失	2,159,288		3,518,286		3,230,382	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間	
	〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		593,263
減価償却費		309,746
固定資産除却損		10,521
保証債務損失引当金の減少額		61,165
貸倒損失		92,354
貸倒引当金の減少額		7,217
賞与引当金の減少額		1,108
為替差益		2,634
退職給付引当金の減少額		1,681
受取利息及び配当金		9,714
支払利息		178,942
売上債権の増加額		402,390
たな卸資産の増加額		583,590
仕入債務の減少額		42,023
未払金の増加額		231,419
未払消費税等の減少額		61,746
その他の流動資産・負債の増減額		37,655
小計		280,630
利息及び配当金の受取額		9,714
利息の支払額		181,989
法人税等の支払額		270,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,834
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		228,103
投資有価証券の取得による支出		603
定期預金の払戻による収入		768,000
その他投資の増減額		7,962
貸付けによる支出		850
貸付金の回収による収入		6,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		553,101
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		24,418
長期借入金の返済による支出		1,288,334
自己株式の取得による支出		17
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,263,933
・現金及び現金同等物に係る換算差額		2,634
・現金及び現金同等物の減少額		870,031
・現金及び現金同等物の期首残高		3,120,565
・子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		91,460
・現金及び現金同等物の中間期末残高		2,341,994

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間期のみ記載しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産  
移動平均法による原価法
- (2) 有価証券  
子会社株式  
移動平均法による原価法  
其他有価証券  
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)  
時価のないもの……移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ  
時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物・構築物 ……………10～50年  
機械及び装置・車両運搬具……………2～15年
- (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。  
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 受取手形割引高	- 千円	183,476 千円	120,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	19,672,920 千円	19,495,451 千円	19,522,487 千円
3. 保証債務	- 千円	137,860 千円	107,035 千円
4. 担保に供している資産			
定期預金	177,000 千円	177,000 千円	177,000 千円
投資有価証券	173,065	107,469	136,070
有形固定資産	12,513,280	13,114,384	12,770,682
合 計	12,863,345 千円	13,398,853 千円	13,083,752 千円
上記に対する債務			
短期借入金	2,241,045 千円	2,297,469 千円	2,264,434 千円
長期借入金	6,934,325	7,056,050	8,123,850
(うち1年以内返済分)	(2,543,025)	(2,614,725)	(2,289,000)
合 計	9,175,370 千円	9,353,519 千円	10,388,284 千円

### 5. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。前事業年度末は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
支払手形	-	-	12,435 千円
設備関係支払手形	-	-	12,104 千円

### (中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
減価償却実施額	309,746 千円	322,050 千円	646,906 千円

### (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間末)
現金及び預金	2,518,994 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,000 千円
現金及び現金同等物	2,341,994 千円

(注) 前期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、中間キャッシュ・フロー計算書は当中間期のみ記載しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の明細

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
取得価額相当額	145,972 千円	141,328 千円	130,882 千円
減価償却累計額相当額	71,413 千円	62,909 千円	59,934 千円
中間期末(期末)残高相当額	74,559 千円	78,419 千円	70,948 千円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	28,746 千円	24,995 千円	25,700 千円
1年超	45,813 千円	53,423 千円	45,248 千円
合計	74,559 千円	78,419 千円	70,948 千円
支払リース料 (減価償却費相当額)	14,653 千円	14,132 千円	27,117 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		
	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	240,659	276,280	35,621
合 計	240,659	276,280	35,621

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円未満切捨)

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	234,313

前事業年度(平成15年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成16年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前中間会計期間(平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

前事業年度(平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス (パラフィン・マイクロ)	41,316 t	4,838,379	41,379 t	4,823,720	88,879 t	10,110,430
重油	208,930kl	5,398,343	204,038kl	5,557,178	447,946kl	11,671,680
合 計		10,236,723		10,380,900		21,782,110

(注) 1. 生産金額は、販売価格をもって算出しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

当社は生産においては、そのほとんどを見込み生産で行っておりますので受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
パラフィンワックス	37,365 t	4,106,064	36,704 t	4,037,716	80,211 t	8,610,916
マイクロワックス	4,802 t	832,022	4,303 t	742,739	8,687 t	1,501,679
(ワックス計)	(42,168 t)	(4,938,087)	(41,008 t)	(4,780,455)	(88,898 t)	(10,112,595)
重油	210,977 kl	5,451,327	203,384 kl	5,539,464	417,181 kl	10,870,263
その他		2,497,643		2,090,212		3,725,688
合 計		12,887,058		12,410,132		24,708,547
(うち輸出額)	(26,074 t)	(2,074,256)	(25,242 t)	(2,104,720)	(55,813 t)	(4,472,737)

(注) 1. ワックス販売には、輸入合成ワックスは含まれておりません。

2. 重油販売には、仕入によるものは含まれておりません。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。